豊田民報
日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一-六-六
TEL…三四-四七七二
毎週一回発行

12月議会

根本みはる市議の一般質問その②

教員の多忙化解消

教員の多忙化解消が課題であり、業務の軽減については、文科省「学校と教師の業務の3分類」の指針への位置づけ」において「教師が教師でなければできない業務に専念できるよう、服務監督教育委員会はこれらの分類を踏まえて業務量管理・健康確保措置実施計画を策定する」とあり、3分類のうち「教師以外が積極的に参画すべき業務」の8項目の中に「校舎の開錠・施錠（かぎの開け閉め）」が示されています。

時間外在校等時間 45時間超え 中学校は43%

Q 時間外在校等時間の状況を、令和5年度、6年度の小学校・中学校別で聞く。

A 時間外在校等時間が45時間を超える教職員の割合は、小学校では令和5年度23%、令和6年度24%、中学校では令和5年度44%、令和6年度43%。

Q 教師以外が積極的に参画すべき業務のうちの「校舎の開錠・施錠」については、各学校の教師が行っている現状があり、業務の軽減として、改善を求める意見がある。

「校舎の開錠・施錠」業務の軽減として見直しの考えは

A 令和7年6月に文部科学省から改めて出された「学校と教師の業務の3分類」には、「学校以外が担うべき業務」、「教師以外が積極的に参画すべき業務」、「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」が挙げられている。

「教師以外が積極的に参画すべき業務」には「校舎の開錠・施錠」の項目があり、副校長や教頭に固定せず、機械警備や役割分担の見直し等の促進が示されている。

本市では多くの学校で教職員が分担して「校舎の開錠・施錠」をしている。

今後も教師の業務負担を踏まえ、「校舎の開錠・施錠」を含め、「教師以外が積極的に参画すべき業務」の中で何を優先に、どのように取り組むかを考えていく。

根本意見

教員のみなさんは多くが当番制でおこなっている。

「教師以外が積極的に参画すべき業務『校舎の開錠・施錠』の時間を検証していただきたい。」

ラーケーションに合わせた休暇取得 12・2%

ラーケーションの日については、大村県知事が「教職員のみなさんへ」として、「ラーケーションの日を契機として、休暇をお取りいただき家族とともに豊かな時間を過ごしていただきたい」と、推奨される「休み方改革」とされている。教職員の取得の状況は、県の調査では、小・中・高校生の子どもがいる教職員へのアンケートが公表されている。推奨されても、「休めない」「休暇の取得が難しい」という実態である。

Q ラーケーションに合わせた休暇取得の取得状況から見た課題を聞く。

A 県が公表している『2024年度「ラーケーションの日」アンケート調査結果』によると、教職員が、自分の子どものラーケーションに合わせて休暇取得した割合は8・6%で、取得する予定の3・6%と合わせて12・2%。一方で、取得したいが難しいと答えた割合が36・7%。今後も県の調査結果を注視しつつ、豊田市の教職員が働きやすい職場環境の向上に努めていく。

◆法律相談は弁護士が
第2土曜日　午前10時～12時で
◆生活相談は随時、根本議員が応対
◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで
電話　0564-23-2785
◆生活相談は根本議員まで
電話　0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています

根本みはる
豊田市会議員

もとむら伸子
衆議院議員

すやま初美
党中央委員

自民 維新 がすすめる定数削減 比例議席バッサリ！

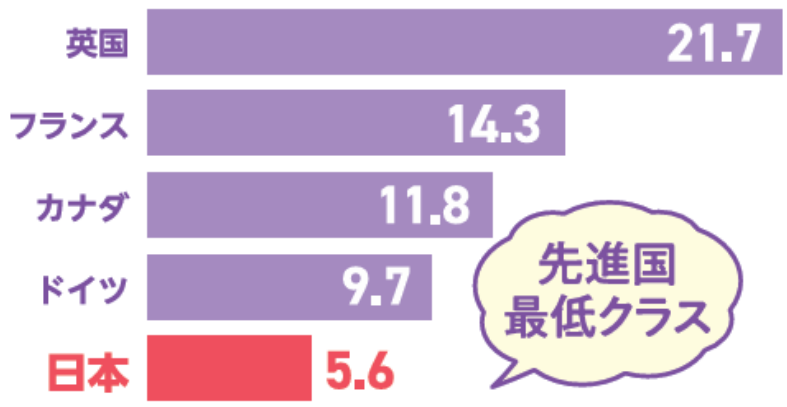
多様な民意を切りすて

自民党と維新の会がすすめる比例議席の定数削減。とくに、多様な民意を国会に反映する比例代表を削ったら、国民の声がますます届かない国会になってしまいます。

そもそも日本は、世界に比べて国会議員の数が少なすぎます。「身を切る」どころか「民意の切りすて」です。

日本共産党は、国会定数削減を許さず、民主主義を守り、国民の声が届く政治を実現するために全力をつくします。

人口100万人あたりの国会議員数



参院調査室作成資料「経済のプリズム」No207から

問題をすりかえ 裏金も 企業・団体献金も温存

「連立するなら企業・団体献金の規制はゆずれない」と言っていた維新の会。連立の障害を「定数削減」にすりかえ、企業・団体献金にも裏金にも指一本ふれようとしない自民党に手を貸しています。国民の審判をふみにじり、党利党略の連立で、自民党政治を延命させることは許せません。

消費税の減税 医療危機の打開 国民の声が届く政治に！ 日本共産党

しんぶん赤旗 2025年冬号外
日刊（紙・電子版）●月3,497円　日曜版●月990円　10月から日曜版電子版も発刊！
発行／日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358